

始稿・人的資源会計論

橋 本 喬

I. 序

II. 始稿・1964年人的資源会計論

1. 人物資本主義
2. 教育と社会の現状
3. 社会文化の現状
4. 教育の支配
5. 文明政策の展開

III. 結

I. 序

昭和39(1964)年3月7日の筆者論述に成るプリント『人物国家への道』は、その中で、人的資源の企業会計的計量の必要性に言及した。その論述は、その後世界的に継起する“人的資源会計論”の先駆をなすものであり、ここに記録する。

この論述の“人的資源会計論”の発想は、企業段階のミクロ的計量—複式簿記会計システムにおける開発を前提とする。社会経済における教育投資論の様な、マクロの問題意識ではない。純粋に簿記会計上の発想であり、その意味で現代に盛行の人的資源会計論の「始稿」に位置付けられるものである。

'60年代から、教育爆発の世界的うねりの中で、人的資源会計論も生起し始めるが、その主潮は、伝統的な簿記会計システムにおける“ヒト”の欠落を指摘するものであることでは一致している。この始稿は、簿記におけるヒトの存在を提起するものである。

II. 始稿・1964年人的資源會計論

—原表題・『人物国家への道』—

1. 人物資本主義

1) 人物資本主義の構想

遊牧の民が砂漠の風土の中に造り出した西洋文明は、人間不信を根底とする強い自我意識の個性の存在を基軸とする。他者を信用せず、自己だけに依拠して闘う個人である。人間不信の心の空虚さを満すため、極度に愛の確証が求められる。人間が信用できず、愛も満足されないとき、神ゴッドと契約して安心立命を得ようとする。すなわち人間は神の下僕としてその呪縛の下に、自己の平安を獲得する。

ゴッドに支配され自己に依拠して、西洋の個人は、妥協なく不信の世界に立ち向う。そこに、偏見と傲慢と独善を押し付ける。西洋文明の本質は、この様なものである。

西洋文明と異なって東亜文明は著しい対照を示す。孔子は、人間を超える神の働きを認めなかったし、漢の高祖は中原に臨んだが、人を神に縛ることはしなかった。東亜においては、寛容の海が広がっていた。

ルネッサンスと宗教戦争の歴史的交錯の後、西洋文明はゴッドに替えてモノを王座に推戴する。産業が文化を規制し、物質が人間価値の基準に迫ったとき、両方世界は罪深い離陸を経過した。西方世界はそのキリスト教と物質技術を武器として、個人主義の傲慢と非妥協性をもって、東方世界を撃攘した。

西方世界の持つ文明的意味は、豊かな物質・物量と強烈な自我、即ちモノとヒトとの不整合な組合せに在る。物質は人間の良心の外にあり、知性の裏側に憎悪が隠されている現実である。人工は天を驚かし、ルーニクは月を廻りながらも、空は煙に暗く、街は汚濁に満ちている。西方世界の個人主義は、無法の工業化となり、侵略の軍事力となった。インドで中国で、そして日本で、西洋は東方世界を暴圧した。ゴッドは影に形に相伴った。「半分の真実」と弁ずるには、余りに大きな試練であった。東方世界の意志ある応戦は必至となる。

西方世界の近代化のプロセスが、そしてそれに対するロシアの反逆のみが、近代化のモデルとするのは根拠がない。西洋文明の罪科に判決を下すとき、東亜文明に温故知新の途を求める。人間への深い洞察、人と人との間の良い関係の維持を考える——人性的思考の東亜文明の中に、課題の方途を探ることになる。

ここに新しい構想を創呈する

第1 ゴッドの支配より人間が解き放たれて、自由な人格が確立され、法の支配と平和が保持されること。

第2 教育の価値・利益が承認されて経済的物量的成長以上の人間の成長が約束され、新しい忠孝の道・新しい礼の支配が打ち樹てられて、量的価値より質的価値が問題とされること。

第3 現行の、単に株主、債権者にだけ責任を負う株式会社制度・企業体制を改革し、株主のほか従業員・消費者・地域社会そして教育社会に対しても、倫理的法的責任を負う「責任ある企業」・責任ある産業体制を実現すること。

更めていうならば、人間生存の目的を人間そのものの価値を高めることにあるとする立場から、教育の力により、人間成長の極限としての「人物国民」への向上を期待し、そのための教育上・行政司法上・道徳上の積極的姿勢を強調し、また人物国民のもつ企業体制として、無責任に株主の利潤動機の上に服する現行株式会社・経済体制を、万人が忠誠を尽すに値いするものに改めんとする。結論するに「人物国民」への成長と「人物資本企業体制」への改革と。これが人物資本主義構想の骨子である。

2) 理想の国家

20世紀において、後進国が追わんとしている国家に2つの型が見られる。1つはアメリカ合衆国、イギリスをモデルとする西欧の「物量的福祉国家」であり、2つはソビエト連邦の「権力的共産国家」である。前者はさらに、アメリカ型の「高度大衆消費社会」とイギリス型の「高度社会保障国家」とに分けられる。

これはそれぞれ、人類が到達し得た最高の段階に位置しており、後進国にとり目標となることは自然である。文明が物量的経済力を1つの基礎とすることは当然であり、物量的尺度が国家社会の優劣や先進性・後進性を測定する1つの方法であることは疑いがない。しかし、歴史は人間の担うものであり、社会の態様は人民の責任の範囲の中にあるとする観点に立てば、自ずと別の尺度が用意されるであろう。

人間生存の意義は、物質的欲望の充足にあるべきか。物量の供給の増大にあるべきか、それとも権力による組織的全体の美に存在するののか。物量的福祉国家はアメリカ型の場合、人間の物質への従属であり、物質への埋没である。自由企業体制の唯一の価値は出資者に対する責任であり、会社法上、経営者が良識者である保障は存在しない。イギリス型の場合、物質の恩恵を平等に全人民に分かとうとする点で、1つの進歩を示した。しかし、それは或る人間は有能に値いし、他の人間は無能に値いすることを明確にしただけである。物を造ることは、人間を造ることよりも、依然として価値があるとされ、企業の社会的責任は問われず、完全雇用といえども全人民の忠誠心を獲得するに至っていない。権力的共産国家に物量的国家に対する反逆として、無責任な経済社会の否定として出発したのであるが、それは新しい妖怪たるに留まった。そのみならず、一部は折角、人類が獲得した貴重な成果を放棄することになった。両者とも結局、物質をめぐる人類の対応様式を示すものであり、モノ以上の価値を見出し得ないものである。

翻えて日本を観るに、徒らにアメリカを追い、高度大衆消費社会に突入しようとしている。それは合衆国の悪い点だけを模倣する様である。政治理想においては、イギリス型の高度社会保障国家を範とする風でありながら、現実には、東方文明の長所すら捨てた如くである。物量豊かにして情操枯渇し、衣食足って礼節乱れ、文化誇って犯罪増し、小人閑居して不善を為し、匹夫暴走して事故を起す、という有様である。

ここに、新しい社会の体制と新しい人民のあり方が要請される。

第1に、人間が制度上悪をなす必要がなく、制度上全人民の忠誠を獲得する社会体制でなければならない。自由企業は、従業員・消費者・地域社会に企業経営の「参議権」が与えられるように改革され、倫理的義務を自然人と同様に負担しなければならない。また教育の価値が認められ、社会体制の中で知性—学者・教育の発言と主導が法的に確保されなければならない。

第2に、旧い道德の再建でなく、新しい人民のありかた、道德が創造されなければならない。もはや旧い道德は人民を指導し得ない。新しい道德が人民を律し、社会の要求に応じ得るだろう。新道德の核は、新しい社会に対応する社会的生活の倫理—新しい忠誠、家庭関係における新しい親子関係—新しい孝である。

新しい道德の追求者・実践家、人間成長の極限を「人物」と称するならば、全人民が人物の成長を理想とする国家が理想の国家像でなければならない。人物への教育・教化がなされ、社会体制上、経済体制上それが可能である国家——人物国家・教育国家、「新しい礼の支配」する国家、これこそ東海の日本国家が採るべき道であり、王道である。

新しい道德の内容について、次に述べる。

3) 人民の理想

儒教にいう忠は主君への身分的義務を果すものであり、孝とは親への債務を返すものであった。社会関係における市民的道德は弱い認識に留まっていた。総じてそれは、「無能力者」に一方的に課された義務であったが、近代以前の人格能力の確立のない時代においては、相応の意義を有するものといえよう。今日、身分から契約へ、そして契約以上のものへと人間関係の発展に伴い、旧い道德の基盤は失われた。ただ単純な旧道德再建の提唱は、歴史の歩みに無理解な動きといえよう。新しい革袋には新しい酒が盛られるべきである。

第1に、「新しい忠誠」は唯一人の主君でなく全人民に対するものである。上下の観念でなく横を考える観念であり、多数者・優者よりも少数者・劣者に対する配慮であり、国家を超えて国際的場をもつ観念である。公生活における新しい忠誠の道德を具体的に次に例示する。

政治的公法的関係において

- イ. 自由権の基本権を護ること。
- ロ. 生存権の基本権を保障すること。
- ハ. 国家・民族の伝統に根ざした憲法を護り、法の支配を保持すること。
- ニ. 戦争に反対し、平和を護ること。
- ホ. 納税の義務、祖国防衛の義務を果すこと。
- ヘ. 政党に加入し、党費を納め、政策について意思を表明すること。
- ト. 参政権・選挙権を自主的に行使すること。
- チ. 議員にして、一選挙区の利害を超え、全国民的利益を計ること。
- リ. 公務員にして、国民全体の奉仕者として行動すること。

産業的職業的関係において

- イ. 経営者・企業家は、株主・出資者に対してだけでなく、従業員・消費者・地域社会に対しても責任を負担すること。
- ロ. 株主・出資者の利潤、配当は適当に制限されること。
- ハ. 経営者が適正な賃金を支払うこと。
- ニ. 経営者・生産者がよい製品を適正な価格で供給すること。
- ホ. 経営者が労働条件の改善に努力すること。
- ヘ. 私的個人的費用を企業の費用として偽らざること。
- ト. 出資者として金融家として、悪い商品を提供する事業に投融資しないこと。
- チ. 管理者が、産業安全に留意し事故を防ぐ措置を採ること。
- リ. 労働組合が、組合員だけの利益でなく、消費者・地域社会の福祉を考慮し行動す

ること。

- ヌ．勤労者がよく勤労の義務を果すこと。
- ル．勤労者が産業安全に留意し人命尊重の行動を執ること。
- オ．消費者が悪い品を購入せず悪いサービスを受けないこと。
- ワ．消費者として適量の消費を行うこと。
- カ．教育者として、知識・技術のよい伝援者たること。
- ヨ．教育者として、生徒児童の能力を正しく見出すこと。
- タ．教育者として、評価を公正にすること。

社会的公衆の関係において

- イ．他人の人権をよく尊重すること。
- ロ．暴力を振わないこと。人を恐怖に陥れないこと。
- ハ．不平等、反人権的处理を行わないこと。
- ニ．交道德その他公衆道徳を守ること。
- ホ．人種的差別を行なわないこと。
- ヘ．性格の相違をよく認識すること。
- ト．他人との量的闘争を質的闘争に高めること。
- チ．未成年者に対し、成人の行動はすべて教育的であること。
- リ．児童を搾取しないこと。
- ヌ．博愛の心をもち、義捐を怠らないこと。
- ル．正義に対し勇気を振うこと。

第2に、「新しい孝」は家族関係において、能力の劣者が優者に奉仕することではなく、むしろ優者が劣者に尽す道である。それはよい父母の道であり、よい夫婦の道である。また、よい子の道である。能力上位の親が一方的に子に対し要求した旧い孝は、人間の程度の低さを示すものである。家族関係における新しい孝行の具体例を次に挙げる。

- イ．親が子に対し、教育・養育の義務を果すこと。

親がよい親として子の養育・教育をなすことにより、そこにより子が育ち、親への孝行が生まれるのである。

- ロ．成人として、時代の進歩に応ずる教養を保持するように学習をすること。
- ハ．子供の身体・精神の発達状況をよく観察すること。
- ニ．子供の食物の世話・栄養の補給は、親の義務と心得ること。
- ホ．子供の心の悩みを癒やすのは親の最大の責任と心得ること。
- ヘ．子供に対し、よい読物・よい教育的材料を与えること。
- ト．子供に対し、テレビ・映画等の視聴をよく管理し、余暇生活のあり方に留意する

こと。

- チ．子供の日常生活の言動について、よく躾をすること。
- リ．子供に対する道徳教育の最大の教師は親であることを認識すること。
- ヌ．自己の楽しみの消費支出の前に、子供の教育資金・支出を確保すること。
- ル．成人が結婚する場合、その結婚が相手と生れでる子にとって、配偶者として親として、義務を果し得るという条件においてなされること。
- オ．離婚はいかなる意味においても、子に対し最大の不孝である。
- ワ．夫婦間において、相手によく尽し、夫婦ゲンカをしないこと。
- カ．競輪やパチンコその他、ギャンブルに家産を消費するような反家計的行為を慎むこと。
- ヨ．婦人の経済的独立は望ましいことであるが、未成年者を持つ母親が働く、いわゆる共稼ぎは、子に対し孝行とはいえない。

第3に、新しい「未成年者の道徳・ありかた」が確立されなければならない。この未成年者の道徳は、成人の新しい忠誠と新しい孝行の基礎であり、成人の教育に関する能力の反射であり、教育に関する努力の指標である。未成年者の道徳の前に、成人の未成年者に対する教育能力・教育努力が問題にされなければならないのであるが、さらにその前に、「よい子供」とは何かが定まらなければならない。「よい子供」これについて、わが国の過去の児童観を振り返ってみよう。

4) 児童観の歴史

(1) 小さい聖人

徳川時代から明治時代まで、道徳教育は經書に拠った。子供を教育するには「小さい聖人」を理想とした。子供の能力は殆ど考えられず、子供と大人との相違は単に量的相違と孝えられ、大人の道徳基準をそのまま子供に押し付けるものであった。

(2) 子供らしい子供

大正時代に入り、在来の成人中心主義の児童観に反省がなされる様になった。児童中心主義の児童観が起り、「子供らしい子供」を理想とするような考えが、教育界に強くなって来た。私立学校や都市部においては相当の浸透を示した。

(3) 戦う子供

しかし、昭和の国民学校時代に入ると、児童観は大きく転回した。当初は、小さな聖人でもなく、子供らしい子供でもなく、「実践する子供」であったが、軍国主義・ドイツ哲学的世界観は大きくのしかかり、実践する子供は「戦う子供」に変わった。子供の理想は軍人でありその妻であった。

総じて、それまでの児童観は、大正時代の一時的児童中心主義の浸透はあったにしても、主流は成人中心主義・大人本位の考え方が支配的であり、「小さい聖人・小さい軍人—小さい臣民」がよい子供であったといえる。

(4) 適応性ある子供

しかし、敗戦はわが国の児童観にコペルニクスの転回をもたらした。アメリカ合衆国の教育指導の下に、「環境に適応した円満な子供」をつくること、そして大人になっては「よい職業人」となることを目標にした。児童の能力と生活経験を重んずる生活中心主義・「進歩主義」の児童観である。

新しい児童観・教育理念の下に十数年を経て、今日新しい問題が起って来た。すなわち、児童の能力と生活経験を重んずる教育、それは基本的に正しいことである。しかし、これは高度の教育方法を要するのであって、親・教師・社会に、高度の教育能力・教育努力が要求される。戦後の成人は余りにもお粗末であった。児童の能力を重んずるとは、何もせずに放ったらかしにすることであり、生活経験を重んずるとは、子供と同じ場でアソブことであった。出来上った人間は遊び人とまではいわないにしても、志を抱いて努力する青年でもなかったし、国家社会の事を考える人物でもなかった。個性の尊重とは、表面的には何か立派なことの様であろうが、内実は、人生目的を持たない、無気力が満足人間を造ることではしかなかった。新教育に対する批判は高まって来た。

ここに、よい子供とは何か、新しい児童観・人間観を検討する。

5) よい子供とは何か

イ．親・環境の役割

人間の性質が遺伝によるものか、環境によるものかは、古くて新しい問題である。この問題は自然科学の発達と関連がある。科学の未発達な時代には遺伝の要素が重視されていたが、最近では修正されつつある。身体に関するものは殆ど遺伝であるが、知能は環境によって相当変わることが認められてきており、性格に至っては全く環境の所産であると考えられてきている。ここに、氏より育ちということが肯定されるのであり、よい子供の前に、先ずよい親・よい環境が必要であることがわかる。

ロ．意志の自由・人格の役割

子供は成長するにつれて、意志の自由を持つ様になり、自律的人格が形成されていく。意志の自由は、自覚の可能性となり、立志の源となる。自覚と立志は、人格を創造的に進歩成長せしめる。ここに教育の最大の根柢が生まれる。

ハ．道徳の2面

道徳には基本的に2つの面がある。判断と実行である。判断が正しいものであり、実

行が適切であって、相互にバランスがとれている事がよい道德といえよう。判断がなされても実行がなされない場合は、完全により道德とはいえない。教育は、正しい判断と適切な実行を、習慣として経験として理念として、児童に学習せしめる——つまり習い性となるところに意義があるといえる。

ニ. 適応し進歩する子供

以上の様に人間を観察するとき、子供を見るとき、よい子供とは、先ずよい親・よい環境の下で、正しい判断と適切な実行の習慣をもつように育てられ、環境に適応しつつ、意志の自由をもち、自覚し・立志し、意欲的・積極的に進歩・成長する子供である。約言すると、「適応し進歩する子供」である。戦後の教育は適応性の習慣に優れたが、意欲的に進歩するという点に欠けること、正しい判断と適切な実行の習慣が与えられていないことに、画竜点睛を欠くのである。

このように子供・未成年者の見方が定まると、未成年に対する道德教育の方向は自ずと明らかになる。

第1に、よい親・よい社会・よい環境が提供されること、ここに成人の道德に対する覚醒が求められ、「新しい忠誠と孝行」が要請される。

第2に、正しい判断と適切な実行の習慣のための教育がなされること。ここに新しい「未成年者の道德」が存在する。

2. 教育と社会の現状

1) 過去の教育とその成果

明治維新後の教育は、西方世界に此肩し得るための「富国強兵」を目指し、普通教育の徹底と国家社会の指導者の養成を計った。富国強兵・殖産興業のために、国民思想の統一と富国強兵に都合のよい人間のありかたが要請され、儒教・教育勅語そして極端な国家主義を骨格とする道德教育が強化され、全体の前に個人の否定の理念、忠孝と勤儉の徳が強調された。それは人間の個性の確立を妨げ、自由人権を無視し、平和を愛好しない、国際的不協和の帝国主義の道德を造った。

しかし、敗戦により一度骨格が除去されると、砂の伽藍のように、国民の道德はその長所までも地に堕ちた。今日の日本人の姿は、疑いもなく過去の教育の最大の成果である。

2) 理論的現状

(1) 経済理論上の問題

ケネー以来ケインズまで、教育によって付加された人間の能力・価値については、産業上計算することはなかったし、経済理論上これを取りあげることもなかった。最近に至ってわずかに、アメリカ合衆国の T. シュルツ博士、ソビエト連邦科学アカデミーの S. ストルミリン氏の研究、わが国においては慶応義塾の寺尾琢磨博士の研究、文部省の37年度白書における試算等々があるだけである。

いかなるわけで教育の価値・人的能力は計算されないか。根本の理由は、現代までの経済学・計算理論は、「人間不在・人間無視」の理論であり、教育社会はもちろん、産業界・学界においても、この古い観念から脱却していないことにある。

人間不在・人間無視、その通りである。これを微視的に、企業会計の中で検討してみよう。今日、経済主体、その代表である企業の価値計算は、複式簿記により次の様に行われる。

第1図は期首の残高勘定である。第2図において、100の資産が運用され、30の損費が費やされて20の純益が生じたことを示す。この図で判る通り、土地・資本財の物的資産が純益の造出に参与しているのである。人間能力の役割は示

(第1図)

(期首)残高勘定

物 的 資 産	100	負 債 資 本	100
------------	-----	------------	-----

(第2図)

(期末)残高勘定

物 的 資 産	100	負 債 資 本	100
増 加 資 産	20	純 益	20

損 益 勘 定

損 費	30	収 益	50
純 益	20		

されていない。損費の中に、労働の対価たる賃金が含まれているが、これは人間の能力とは別のものである。人間の能力があって、そこから労働が流出するのである。労働が純益の造出に参与したことは疑いがない。しかし、今日のこの複式簿記の価値計算では、労働がいかなる父の子であるか不明である。利子の元本が貨幣資本であり、地代の元本が土地である様には、労働の元本は計量されていない。労働の元本を仮に「人的資産」とするならば、何故に賃金の資本還元化されたところに位置する「人的資産」が計量されないか。

企業家・資本家には利口な人が多い。かれらはよく人を褒めることを忘れない。新しい経営者といわれる或る人は、「人間尊重五十年」と已れの哲学を語り、他の或る人は、「人間は財産である」と已れの経営学を講義する。しかし、これは全くの嘘であることがわかる。会社帳簿のどこを覗いても、人間の価値は計算されていない。かれらは、人間を尊重もしていなければ、財産とも考えていない。かれらが尊重し考えているのは人間の価値ではなく、労働の価値である。今日の産業社会において、土地や資本財と並んでは、人間は生産要素として把握されていない。把握され計算されるのは労働だけである。かくして、「人を造る」ところの教育の価値は、計算されず無視されることとなる。

(2) 法理論上の問題

教育の価値を認めないことは、法思想上、教育権の不明確さに現われる。教育に関する権利・義務は、今日、親にない様な、教師にない様な、雲か霞の様に曖昧で、国家社会におけるその位置さえもはっきりしない。そこで当然、教育には主導的力を欠くこととなる。教育の危機の遠因もまたここに在る。

3) 制度的社会的現状

教育は、現今「核」を持っていない。教育は産業として、経済的資本的に、自立・自己運動の機能を持っていない。ここに、異常に高い学費により、辛うじて自立しているかに見える私立学校については、考察の対象から除外する。公立学校の場合を考察する。

ここでは、教育に必要な資金の大部分を、政府や地方公共団体の公的支出に仰ぐ。そして、教育によって生み出されたはずの価値・利益は、自動的に教育社会に還えることはない。施しの金を仰ぎ、それを費消するだけである。教育支出の多寡は、「御恵み深い政府」の裁量による。時として、「教育の価値」に見合う以上の施しを受けるかも知

れない。政府や社会はその教育費支出が、おのれに利益となって還えることを知っているから。国家・政府が意欲的目標をもつ時代においては、それは壮大な校舎となり、全額国庫負担の義務教育とはなるだろう。しかし、そうはあっても、教育社会が施しに与かることに变りはない。産業界における企業の様に、生産に必要な資金を自己の責任で調達し、元本に見合う利益を自己の権利として獲得し、利益を蓄積して増資・増産に進むという様な、核のある存在は教育社会には見られない。教育社会は現在「産業」として成立せず、御恵みによって生きる受身の社会であり、その力は植民地の様に無力である。

4) 物的人件費の現状

施しの金に頼る以上、物的人件費の条件の相対的劣悪化は免れない。生活扶助者が宮殿を所有することは聞いたことがない。老朽化した校舎、安あがりのビルは、教育に対する大人の気持を反映している。子供は美化の気持を持たず、教室には火山灰が撒かれ、机は月面の様に傷ついている。教師はインテリといわれる割には本を読まない。給与を貨幣賃金だけで観ることは、政府にとって都合のよいことであろうが、受給者は実質的賃金で判断する。教育社会には、産業界や行政公務員にみられる社宅・住宅手当や官舎は存在しない。したがって、東京大学を出て都立高等学校の教師になっても10才も若い高校卒業の会社員や或いは同年令の行政公務員よりも、実質的に低い所得であるのが普通である。人間である子供を「管理」しながら、「管理職手当」の支給されないことも不可思議な現象である。そしてその上に、大学教授にみられる研究費のような、教師にとっては生命であるはずの研究的指導費支出は殆ど皆無である。本も読まない、研修を怠る、指導に手を抜く教師の誕生は必然となる。このような状態で数十万のペスタロッチを獲得することはとうてい無理であろう。しかし、教育費については、上記の記述とは相反する様な、いかがわしい調査もある。次の表は、昭和37年度の文部省の教

第 1 表 国民所得・労働力・物的資本・教育資本の推移

	国民所得		労働力 (有業人口)		物的資本 (国富)		教育資本	
	実額	指数	実数	指数	実額	指数	実額	指数
	10億円		100万人		兆円		100億円	
明治38年	1,210	100	25.8	100	5.8	100	31	100
昭和35年	11,822	979	43.7	171	39.8	686	711	2,286

(註) 文部省調査局『日本の成長と教育—教育の展開と経済の発達—』(教育白書) 帝国地方行政学会, 昭和37年11月, 11頁。修正引用。

育白書からの抜粋である。

教育資本とは教育投資（教育に支出される経費）の蓄積である。この表は明治38年を基準として、国民所得は約10倍、物的資本は約7倍、労働力は約2倍であるのに、教育には約23倍の資金が投ぜられたことを示している。すなわち日本国は大いに教育を重視しているのであります、といっているのである。心ある教育者は、このような数字を無条件には肯定しないだろう。日本国において、人口の増加があれば、例えば今新たに2億人人口が増加するならば、新たに2億人分の食糧が確保されることは自明である。日本政府が、それを食糧供給のすばらしい増大というならば愚かであろう。

現実の物的人件費の劣悪化は、一面において青少年の「修身」の心を荒ませた。他面において教師の人格を蝕ばんで行った。1つは、教師を小遣錢稼ぎのアルバイトに追いやった。今日何人がこの点で清潔でありうるか。2つは、ワークブック代金のリベートの取得となった。ワークブックは生徒の学力増進のためだけでなく、教師の庶務的費用捻出のために作られるのである。3つは、自分の子を放り出して、他人の子供を相手にする共稼ぎとなった。共稼ぎは教師の家庭的情緒的貧困を造り出した。これについて多く述べる必要はないであろう。教育社会には、イジケタ道徳が忍び寄った。

5) 人的質的現状

制度的な無核性、物的人件費の劣悪性、社会一般の「教育性向」の低下は、親と教師の質的变化をもたらした。

第1に、教師の性格が変わり始めている。戦前の教師は、基本的には、「良識派的エリート派」的存在であったと思われるが、今日ではこのタイプの教師は少数派となり孤立化し、かわりに「大衆派」教師の圧倒的増大となった。学校もいわゆる「大衆社会—マス・ソサエティ」となったのである。デモンカ先生という言葉が一時使われたが、事実、パチンコやマージャンと研究・指導よりも遊びごとに耽る教師が余りにも多数派で、学校運営の主導権もこの型の教師たちが握りつつある。「民主化」とされていると称する、日教組の匂いの強い学校ほど大衆派教師が多く、このようなところでは、校長・教頭も全く大衆派教師の多数決的支持を受けるように行動し、身の安全を計っている。校長の性格は、かつての「校長先生」のそれから変り、もともとの年長者という最も教育に情熱を失った人間という性質の上に、大衆派教師に迎向して動くという、教育者の最低の性格を帯び始めた。

戦後数十年、校長や教頭のほか、教育委員・指導主事・課長・係長等々、教育界の管理職グループは日教組の「陪臣」であった。今日も相当数はそうである。組合の支持によってかれらの地位は安全である。

文部大臣がかれらの語る日教組非難を本気にするなら、まさに愚かである。かれらは、日教組の御推薦によってその地位を得たのであり、現在もなお、相当の負債を残している男たちであることを知る必要がある。文部大臣の前で、自分は日教組の圧力に抗しているという教育者振りを示しながら、その同じ口で、日教組のところに行っては、自分は組合のよい理解者、秘なる支持者であると通じていた。今日の校長には無節操な者があまりにも多い。

まして、「教師は労働者である」と日教組が回勅を垂れるとき、大衆派教師が真実そうであると思うのは自然である。文部大臣は激怒し、良識派教師や心ある親はマユをひそめるが、パチンコ先生にはそんな人の気持が不思議なのである。三井三池の労働者に、「諸君は教養ある紳士である」という言葉を投げ掛けて見よ。ケゲンな顔をするだろう。パチンコ先生は「諸君は労働者ではない」といわれるとキョトンとするのである。教育社会の質は変わってしまったのだ。一体、誰がこんなにしてしまったのか。

第2に、親の質の変化である。物質文明の進展につれて、親自体が精神的質的価値より物質的量的価値を高く評価する人間と変わり、教育に意を用いなくなった。そして、子供のことは全く学校に「預ける」わけである。昔の様に、自己製造ではないが、一応儒教的確信をもって子供に接し、子供が立派な人間になることを願い、子供のためには火の中・水の中、山林田畑を売ってでも教育費を作るという様な親はいなくなった。戦後の親は、教育勅語の消失で子供指導の拠り所を失い、かといって新しい教育原理を仕入れるほどの能力と意欲はなく、パチンコの金はあっても子供にアルバイト・夜間進学を期待し、学校給食をよるこんで子供の食物さえ考えない怠け者となり、弁当の習慣を失わせて外食の悪習慣を付けさせ、子供の不良化を促進した。子供の本を買う前にテレビを買い、自分はテレビに我を忘れて子供には勉強せいと言い、挙句の果は子供とチャンネルを争って、ムキになってケンカをする情ない親になり果てた。

この様に親が子供の教育やおのれの修養に意を用いなくなっていくにつれて、子供への指導力は失われていった。戦後の親は「教育者」の地位を放棄した。あるのは飼育者の地位だけである。或る人は、今日の親は明治以来の親の中で最低にランクされる、といった言い過ぎとはいえないだろう。個性の確立を計ることのなかった教育勅語の忠実な成果である。

第3に、教師と親との関係の変化である。過去においては、良識派教師と無学ではあるが教育熱心な親とが対応していた。ところが今日では、経済的に相対的に低下した大衆派教師と、財産があり技術的教養はあるが教育や質的価値を高く評価しない親とが対応している。経済力と教養の面で、親と教師は戦前と逆転もしくは格差縮小したわけである。ここで親は子供の前で教師を侮り、教師は教師で自分は労働者であると教える。

教師と親との協同的教育姿勢は崩れたのである。日教組のありかたはこの関係を深くした。

6) 教科的社会教育的現状

教育は目標と内容において優れていなければならないが、現状はどうであるか。

第1に、目に着くことは、戦後の新教育について、大人たちが不認識・無理解なことである。戦前の教育の目標は、富国強兵のために指導者の養成と「条件反射的に動く二等兵」の養成にあった。すなわち、今日の日紡貝塚バレー・チームの大松式教育である。しかし、戦後の新教育は、個人の希望と個性を尊重するとともに実生活の要請をも考慮し、社会で役に立つ、個性の確立された「職業人」を養成することにある。また、子供の見方として、戦前の理想像は「小さい聖人・小さい臣民」にあったが、戦後においては、「適応性ある子供」がよい子供である。守旧的な大人たちは、この新教育の目標について無理解であり、正当な評価を与えていない。「いまどきの若いモンは」というとき、大人は子供を観る目をもっていないことを示している。大人のいうことをすぐきく子供がよい子供とはいえないのである。むしろ、親に異をたてるような子供こそ個性の強さがみられ、成長性のある子供なのである。「昔陸軍今総評」という言葉がある。総評が戦後の所産と思うは愚かである。総評は過去の教育と文化の所産である。総評は強いという。強いのは組合員・個人が弱いことを意味する。長いものに捲かれているのである。個人が弱いから集団が強いのだ。教育勅語・過去の教育の役割を正しく評価する必要がある。そしてその上で、新教育の目標を認識すべきであろう。そこに、新教育の目標は優れたものでありながら、高度の教育であるため人を得ず、適応性ある子供に留って「進歩性」が賦与されず、また、指導者の養成という点に欠陥を見出すであろう。

第2に、政治教育・国際教育・経済教育という点で、戦前と比べ必ずしも大きな進歩を示していない。一時、教材の量において、知識の面で増えたこともあったが、数度のカリキュラム改訂により縮小されてしまった。現在、高等学校社会科の場合をみても、政治については政党政治の伸張に役立つ内容は乏しく、経済については依然として古典派的マルクス学派的記述がなされ、国際問題については殆どみるべきものがない。愚衆の養成が約束されている現状である。

ここに1つの教科書を取り挙げてみよう。清水書院発行の昭和38年度高校社会科社会の教科書「現代の社会」をみる。第2章貨幣の項をみると、今日の日本の通貨制度を示す「管理通貨制」の文字は見当らない。まだ金本位制であるかの様な記述である。統計資料をみる。昭和32年までの数字である。マルクス理論が各所に顔を出し、「消費性向」や「有効需要」の話は出てこない。国際経済のところでは「ガット」の説明も出て

来ない。一体日本の経済は、32年以後変化がなかったというのか、6年も前の数字で済ましているその無責任さ、それでも「検定済」教科書である。復古派の人々は、検定制度が悪い、すぐ国定にせよというかも知れない。「憂うべき教科書」問題が起ってから既に久しい。検定制度が悪いのではない。初めから検定らしい検定をやっていないのだ。いつでも文部大臣の口と心とは違っていた。戦後十数年、文部省・教育委員会は日教組と同じく、青少年の赤化教育に一役担った。労働大臣が威勢よく総評を攻撃しながら、その口の下では、労働省は赤色教授と手を組んで労働者赤化の役を担ったように。教科書は生徒を教える以上に教師を教える。戦後歴代の文部大臣は、疑いもなく教師赤化に一役担った。その事実は数限りなく指摘し得る。最近になってまた、政治経済教育は大幅に縮小された。政治経済教育は青少年を赤化させるからというのが最大の理由であった。ドン・キホーテのこの政策が、日本国民に益することを期待するのは、鎖国政策に文化の発展を期待するのと同じである。

第3に、道德教育と家庭教育の欠如である。教育勅語、儒教道德という支柱がは外れると、親も教師も借入金を引き揚げられた会社のようになり、教育社会は破産した。現在、親にも教師にも道德は不在である。最近道德教育問題について関心が高まり、道德教育の強化が策されているが、果してどの程度の成果を期待できるのであろうか。核心を促えていないからである。世の大人たちは、道德教育を単に子供だけの、そして知識の問題として考えている。大人自身の問題、国家社会の体制・文化の問題として促えていない。引き出される意見は、学校で子供に修身科を教えればよいということだけになる。宗教の力の乏しいわが国では、学校教育の中で道德教育を強化することは必要なことである。しかし、それだけで問題は解決しない。学校教育の比重絶大な過去の時代ならともかく、今日の学校教育の力は、他の社会教育的分野の影響や家庭の力を圧倒するには余りにも弱い。そうであるならば、道德教育の責任を他の社会・家庭も分担することが必須なことである。子供の前に、まず大人の道德教育・文化・文明・伝統の役割が問題にされなければならない。大人の道德と道德教育に対する覚醒、人間文化に対する認識なくして道德教育は始まらない。子供はそれほど盲ではない。競輪の金を取得するものと人づくりを唱えるものとは同一であることを知っている。パチンコ先生やテレビおやじは、遊び友達にはなり得ても、もはや学ぶべき、教育を受ける師ではない。

第4に、教育において、マス・コミの力が教師の力を圧倒している事実である。仮りに戦前、学校が60%、家庭が30%、社会が10%の影響力をもっていたとすれば、戦後の状態は、学校30%、家庭10%、社会60%というわけである。会社でいえば、資本構成・財務比率がまことによくないというわけである。それであるのに、学校教師に大部分の責任が要求され、マス・コミや家庭は我関せずとしている。企業体制の面からいって、

会社・経営者は株主に対する責任だけを負い、従業員や消費者、地域社会に対して法的に無責任である所の現行会社法の制度に合致する。「無責任時代」というわけである。道徳は結局責任の問題であることを、今日の大人たちは知らない。

7) 生徒指導の現状

先ず目に着くのは、戦後の青年の身体条件の異常な変化である。栄養がよく、スポーツが盛んになって、戦後の生徒児童の身体は素晴らしく良くなった。これは一面早熟である反面、精神面の発達が遅くれているわけで、精神的に不安定な人間を生み出した。

第2に、学校における生徒社会の性格が根本的に変化したことである。高等学校の場合を考察するに、戦前の旧制中等学校進学者はもっとも多いときでさえ義務教育修了者の25%であり、それは「選ばれた性格」を持っていた。しかし、戦後の高等学校進学者の割合は70%に近く、戦前の約3倍であり、生徒の能力・家庭環境・教育に対する親の姿勢等において、全く性格が変わってしまった。今日、高校生の中に愚鈍児はザラであり、マンガの本を手にする姿は奇異な現象ではない。

ここでどういうことが起っているか。1つは、戦前学校外にあって警察が引き受けた未成年者の刑事的問題を、戦後は学校が第1次的に引き受けることとなった。街の青少年の不良化は、今日「学校生徒の不良化」となったのである。

2つは、一部の学校はともかく、戦後の学校の相当数は学習する所ではなくなった。勉強するためでなく卒業証書を貰うためであり、入学当初から学習意欲がないという生徒が増加し、教師における大衆派教師の増大と相俟って、生徒社会も衆愚支配の「大衆社会」と変った。教師から吉田松陰、ベスタロッチが消え去った様に、生徒からも野口英世は消え去った。生徒も教師も意欲のない大衆社会に、何が生まれるかは自明である。暴力の組織化さえも、大人顔負けで横行しつつある。

この様な生徒社会の変化に対して、指導はどの様に為されているであろうか。

第1に、教科指導について考察する。

かつて、教科の評価は、最終的に「学年総合平均」の制度であった。どの科目が悪いから落第というのではなく、全科目が総合され、平均されて評価され、落第が数多く行われた。戦後は単位制度に変わった。これは、一科目でも欠点があると落第となる制度で、個別的に各教科の成績が問題にされる。厳しい制度の様であるが実はそうではない。この制度では、落第は何々先生の何教科が欠点であるためとはっきりするので、恨まれ役を買ってまで正当な評価をして欠点をやる教師はいなくなるのである。従って、現在の単位制度の下では、入学しさえすればそして出席さえすれば「全く勉強しなくても卒業証書が貰える」わけである。生徒もこの制度によく「適応」して勉強はしない。一部の、

秀才が集中している学校では、これと異なる面が観られるが、これは大学進学、生徒の能力資質の優秀といった特別の条件の結果であり、現行の教育評価・教科指導とは全く無関係のものである。

教師は教科指導の宝力を失った。

こんな状態であるから、今日の生徒の学力は、一部の秀才校は別として、中学卒業といっても戦前の小学校卒業程度、高等学校卒業といっても旧制中学の2年か3年程度と判断して、大きな狂いはないと思われる。義務教育が6年から9年に、中等後期教育が25%から70%へ、また高等教育が3%から10%以上に拡大したといっても、戦前の水準から判断すると、相当割り引いて考えなければならないわけである。

第2に、生活指導に考察する。

かつて、教師・学校は、道徳問題、生徒の生活指導で厳しい態度を採っていた。また、それを親も外部社会も支持した。ところが戦後においては、道徳的教育勸語の支柱が失われ、教師は内的条件の低下と相俟って全く自信を喪失し、厳しい態度を放棄してしまった。今日道徳教育は経験的・学力的に、教師のもっとも自信と意欲のない分野であり、生徒に対して「自由放任」に終始している。一方、親や社会の生活指導に対する態度も変わり、意欲ある教師と「同じ側」に立たなくなった。昔の親は子供が何かしでかすと、「我が子よ、何たる不忠不孝者か」と叱責し、世間に対しては「まことに申し訳ない」と土下座をし、場合によっては難波大助の父親の様に、割腹自決して保護者の責任をとるという風であった。ところが戦後は、「我が子はそんな事をするはずがない。我が子は良い子供なのに、先生や周りが悪者にしてしまっている。おゝおゝ、可愛想に。」という風である。更に悪いことは、教育委員会・教育庁の「反教師的性格」である。何か問題が表沙汰になった時、教育委員会・教育庁は「薄情な上司」であって、教師の支持者とはならないで、教師を批判する側に廻る傾向がある。戦後一貫した、強い「指導原則」を持たない教師・学校は、薄情な上司に支えられず、無理解な新聞に叩かれ、弱者の悲哀を味あわされることになる。高等学校の場合、新聞や県会議員、ときには暴力団と争う覚悟を据えて、退学処分等の生徒の処分を執行せねばならず、義務制の中学校では退学処分もできず、教師が逃げ廻るというのが現実である。

もはや、一部の学校は昔の意味の学校ではない、少年院でしかない。現代の学校教育は明らかに危機に直面している。

3. 社会文化の現状

1) 「日本主義」の長所

日本民族が古来持っている基本的思潮を「日本主義」というならば、日本主義は2つ

の性格を具有していると看することができる。1つは現実主義、2つは多元主義である。現実主義は身体で感じ取ったこと、経験したことに基礎をおく考え方であり、現実の重視であり、現実への適応性である。多元主義は、「唯一の神」を絶対的に信ずる、他の立場を認めないということではなく、外来のものの中からよいものを吸収し、固有のものと調和させていくといった寛容性である。これら2つの性格は、日本主義の長所として評価されるべきものである。明治維新までの歴史のプロセスにおいて、日本人はこれら基本的性格を保守して来た、と考察される。

2) ドイツ・イデオロギーとローマ法の侵入

ところがこの日本主義は、一元的なドイツ・イデオロギーと抽象規範のローマ法の侵入を受け、応戦のプロセスの中で、その長所が却って弱点として作用し、歪められ、圧伏されてしまった。すなわち、多元主義はその持つ寛容性の故に、ドイツ・イデオロギーやローマ法の一方的権力的独走を許すことになり、現実主義はプロシヤ式憲法とプロシヤ式国家主義思想の下で、内は専制、警察国家体制の結果、外は帝国主義的發展の栄光を、現実、実感として承認することとなった。満州事変以来の超国家主義は、国民の西方文明に対する盲目的反感が、ドイツ・イデオロギーやローマ法によって方向を与えられ、暴走したのである。その真の担い手は「日本人」ではなく、ドイツ式学者とドイツ式官僚とドイツ式軍隊とであったと観るのが正当であろう。

3) 日本文化の今日の問題

以上の様に考察するにおいて、今後の問題は、日本主義の長所を強力に甦らせるに必要な条件を整備し、外来文明の長所を吸収しながら文明体制のオーバーホールを行い、「日本主義を超えるもの」へ創造的・融合的に離陸させることが要請される。

そのために、克服すべき次の障碍が指摘される。

第1に、「人物」の弱さが存在する。

東方文明は西方文明に比べて、宗教的闘争と権力的暴政を経験しなかった。これは個人についての認識をおくらせた。教育勅語と明治憲法は、維新後せっかく出て来た「自由の芽」を摘む役割を果たした。戦後、新憲法の判定で、新しい自由人権の時代を迎えたが、まだ、国民の深層に滲透するまでに至っていない。「日本主義を超えて」新しい東方文明の創造的融合発展のためには、先ず西方の個人に優位するだけの「人物の強さと高さ」が必要であろう。

第2に、物量性の優位と大衆支配の滲透。

占領下、アメリカ物質文化が大量に流入したため、社会文化における物量性の優位が

著しい。アメリカ文化の悪い面だけを多く吸収し過ぎた如くである。消費は王様である。それは量が支配する。時代の文化工場—マス・コミは、文字通り、「大量—大衆」が支配する。大衆、大衆のために、それは社会主義的正義感を揺さぶる。しかし、現実には単純でない。1万人の教師の軍団も1人の舟木一夫將軍には及ばない。最高裁判所長官の良識も無法大衆には無意味である。文化は経済力投資力と結合する。消費者利用者・大衆が利益を保障する。音楽において、文学において、そして思想において、文化の株式はアメリカのロー・ブローと資本家の手に移った。「大衆社会」は成立した。

第3に、文化の乱立体制が挙げられる。

維新まで、日本は中華文明の辺境に位置して、その文化は比較的単一性を持っていたといえる。維新後、多種多様の文化が西方から移入されたが、終局的にはドイツ・イデオロギーとローマ法であった。ところが戦後になると、従来の儒教・仏教・ドイツ哲学のほかに、フランスから絵と実存主義、イギリスから政党政治と経済学、アメリカから、プラグマティズムとジャズ音楽と経営学、ロシアから共産主義、インドから中立主義、イタリアからカトリック思想という風で、まさに百花争鳴の形で相競い、議事一向に進行しない有様である。日本人は独身青年の様に、不安定性を克服できないでいるのが現実の姿である。

開国既に100年、もう文化も「整理」すべきときが来ていると見られる。経済に「自由放任」が終った様に、文化にも自由放任の終りが告げられなければならない。

4) 企業体制の問題

文化の基礎的条件を構成するものは、社会における企業体制、経済体制である。この企業体制の中核に、現代社会は根本的欠陥を蔵している。すなわち、現行会社法の規定で、企業乃至経営者は株主・出資者に対してだけ責任を負い、従業員や消費者・地域社会に対して「無責任」であり、教育的道徳的コントロールの外に在る。最近、特に消費者に対する大企業の無責任性が問題になりつつあるのは周知の事実である。文化は、初めからブレーキ装置のない自動車に乗っている運命にある。企業を法的に道徳的コントロールの下に置くこと、特に「文化的事業」を、直接的に「良識的道徳的力」の「資本支配」の下に置くことは、採るべき新しい方向であると思われる。

4. 教育の支配 —離陸のための条件—

第2章、第3章において、教育・社会・文化の現状を考察した。結論するに、「教育の支配、——礼の支配」の欠如である。次に、現状より離陸するための条件を述べる。

1) 教育についての新しい概念

(1) 「教育産業」の概念及び「教育の価値・利益」の評価

教育ノ 今日それは「産業」ではない。コーリン・クラークの分類によれば、それは「第3次産業」の片隅に追いやられ、バーのサービスと同列である。狡猾にも、現代社会は教育の「価値」を認めていない。教育は価値を生み出さないとする、現代工業社会の定義は正当か。ここに一つの反論を挙げよう。次は文部省の昭和37年度報告（教育白書）の抜粋である。

わが国における教育投資効率の試算

昭和5年から昭和30年までの国民所得、国民所得中に占める労働の寄与した部分、労働力（有業人口）の関係は次の通りである。

第 2 表 国民所得と労働との関係

	昭 和 5 年 (1930)	昭 和 30 年 (1955)	昭和5年～30年 の 増 加
(1) 国 民 所 得	40,536億円	71,892億円	31,356億円
(2) 労働の寄与した 国 民 所 得	26,348 "	46,730 "	20,382 "
(3) 労 働 力	29,314千人	39,154千人	19,840千人

（註）文部省調査局『日本の成長と教育—教育の展開と経済の発達—』（教育白書）帝国地方行政学会、昭和37年11月、156頁。

国民所得は、物的資本による所得と労働による所得に分けられるが、わが国における労働の寄与した分は、昭和5年から昭和30年に至る間に国民所得の約60%から70%へと増大してきていることが分配国民所得から推定されるので、その中間の65%をとった。

この労働の寄与した分がこの期間に26,348億円から、46,730億円へと、20,382億円へ増大している。また、この間に労働力は2,900万人から、3,900万人へと34%の増加をみている。昭和30年の労働の質が、従って、その平均所得が昭和5年のそれと同等であったとすれば、労働力による増加分を入れて、昭和30年の労働の寄与した国民所得は35,190億円となるはずである。しかし現実には、46,730億円で、その間に11,540億円の差額がある。これが「教育その他

の要因」で増大した分とみられる。

労働力の装備する教育投資量は、昭和5年の18,649億円から昭和30年の53,800億円へとこの25年間の35,151億円に増加している。この35,151億円の教育投資のあげる収益は8,084億円と見込まれる。収益額の算定においては収益率の決定が最も困難な問題であるが、初等教育の収益率を30%、中等教育の収益率を20%、高等教育の収益率は10%と前提した。これに就業人口の学歴構成の比重を考慮して、平均した結果、収益率は23%となる。8,084億円という教育投資の収益は35,151億に23%を乗じて得たものである。この8,084億円は、前述の労働による国民所得の増加のうち、労働の単純な増加で説明のつかない部分11,540億円の70%に相当する。すなわち国民所得の増加のうち物的資本の増加や労働力の増加では説明がつかない部分の70%が教育投資の効果であると考えられる。この説明のつかない国民所得の増加分が国民所得の増加分の約37%を占めているので、その70%に相当する教育投資の収益額は、国民所得増加分の約25%強に相当することになる。

』

以上で判かる通り、国民所得はその25%が教育の果実である。しからは現代社会において、この25%の部分は「教育産業」の正当な収益、取得分として承認されているだろうか。何人も0%であることを否定できない。現在、教育社

(前掲 第1図)

残 高 勘 定

物的資産 (土地) 資本財	100	負 債 資 本	100
---------------------	-----	------------	-----

(前掲 第2図)

(期末)残高勘定

物的資産 100	負 債 資 本 100
増 加 資 産 20	純 益 20

損 益 勘 定

損 費 30	収 益 50
純 益 20	

会・機関に流入する資金は、財政・家計からの支出であって、教育産業の権利としての収益、価値ではない。教育の果実はどこに消え去っているのか。

次に、微現的に「疑いの目」を企業会計に向けて観る。

上記の価値計算は現代に行われている方式であることは前に述べた通りである。現代の経済学において、生産の要素を労働・土地・資本財の3つで把握することが行われるが、このうち土地と資本財は資産勘定で、労働は損費勘定で計算される。ここに問題がある。何故に、労働の元本と看られる「人的能力・人的資産」が勘定において「不在」であり、「無視」されるのか。現行の価値計算では、人的能力・人的資産は果実の造出に参与することになっていないのである。前に教育により向上した人的能力が国民所得の増加に果した役割——教育投資の収益額は25%であることを観た。とすれば現行の価値計算は根本的に矛盾があることになる。

次の方式の価値計算が当然要請されるはずである。

すなわち、純益20は物的資産100と損費30からの果実ではなく、それらに「人的能力・人的資産」90を加えたものからの果実であることを示す。物的資産の購入にその価格が支払われる様に、人的資産の雇用に対しても、その「雇用価格」が支払われなければならないことが推定される。この「雇用価格」は、「教育産業」に帰属すべきものであろう。もし人的資産の雇用価格が教育産業に取得さ

(第3図)

(期首)残高勘定

人的資産 90	負 債 190
物的資産 100	資 本

人的資産90は純益に占める教育投資の収益額を25%、教育投資の収益率を23%とみて計算し、端数を切り捨てた。

(第4図)

(期末)残高勘定

人的資産 90	負 債 190
物的資産 100	資 本
付加された資産 20	純 益 20

損 益 勘 定

損 費 30	収 益 50
純 益 20	

れるのであれば、教育界は施しを受ける受身の地位を脱して経済的独立の道を歩むことになるだろう。

(2) 教育主権の確立

教育関係者、特に学校教育が外部勢力に屈することなく、また常に積極的な教育姿勢を持続するために、「教育法権」が認められ、法的に身分的に「教師の強さ」が保障されることが必要である。裁判官に準ずる地位の保障が必要である。

また、父母、学校教師、教育機関等の教育社会の各单位について、権限、職能の分野を明確にする必要がある。

2) 教育法人の設立

現行の公立学校制度の無核性については前に述べた。すなわち、教育委員会の直接経営の下で「権利能力」を具えず、自己資本を有せず、教育活動全般について主体性がない。この現状を打破し、教育社会の刷新を計るためには、新しい観念と新しい制度が要請される。

新しい観念は、学校に法人格を与えること、つまり「教育法人」の設立である。次に教育法人について略述する。

(1) 権利能力性

法人としての権利能力を与えられ、自己資本を持ち、自主的な投資の権限を持つ。

(2) 教育行政機関の間接支配

現行の教育行政機関は直接経営、直接支配を廃され、後述の「教育銀行」を事務機関とする、「出資者」としての間接的地位に退く。また、行政機関の直接的支配的事業は、社会成人教育、文化的企業に対する管理、人事交流の方面に向けられる。

(3) 教育権者総会

教育法人の最高機関は「教育権者総会」として、行政機関代表（校長）、父母、学校職員、その他の出資者より構成される。教育権者総会は、経営担当の「校長」、教導担当の「学頭」、その他の理事を指名する。

(4) 理事会

理事会は教育法人の執行機関である。校長、学頭のほか、教務、生徒補導、財務、保健、体育、進学もしくは就職、研究、成人教育（父母教育）等々担当の各理事を置く。父母よりも選出される。

(5) 経営職員と教導職員

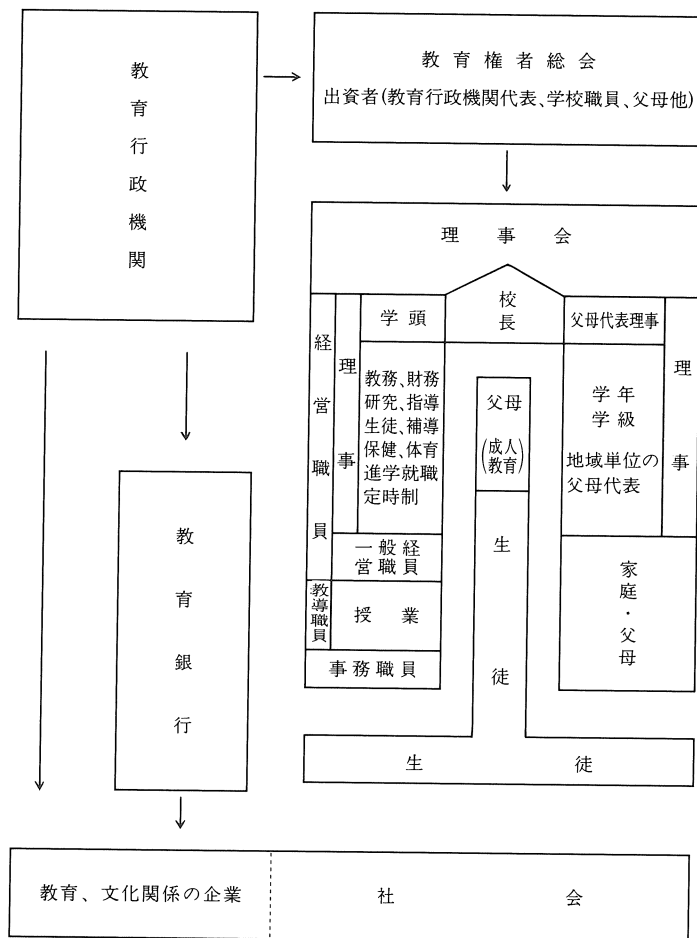
学校職員（一部は父母）は大きく経営職員と教導職員に分ける。校長、学頭、そのほ

(6) 学校教育と家庭教育の一体化

(7) 成人教育機関の常設

教育法人は成人教育、父母教育機関を常設する。現行の定時制通信制は相当部分はこ

(図5) 教育法人その他の機構体系 (高等学校の場合)



の機関に替えられる。次に、教育法人、その他の教育機関の機構体系を図示する。

3) 教育銀行の設立と教育投資

学校とPTAとの合体化により設立される教育法人は、権利能力の主体として、投資及び教化活動において、積極性自立性を企図されるのであるが、教育法人だけの活動には限界があり、また現代の各種金融機関は利益性の面で教育投資に関心が薄い事情であるから、新たに政府、地方公共団体の出資になる教育投資の専門銀行を設立する必要がある。「教育銀行」と名付ける。

1. 原資は次の通りである。

(イ) 教育の価値・収益が認められるならば、当然教育産業が取得するはずの雇用の際の人的資産に関する価格。

(ロ) 教育債券の発行

(ハ) 教育法人、生徒、一般からの預金

2. 日本育英会の業務を引き継ぐ。

3. 教育的文化的企業に対する資本支配

教育銀行は、「法的に」、教育の支配の確保のために、教育的文化的企業、マス・コミの企業に対し、資本所有の形態で支配し影響を与える様に出資・融資の権利を持つ必要がある。

4) 質的教育能力の増大 —教育大学院と成人教育機関—

人造りの前に、まず親造り、教師造りが必要である。

(1) 学校教師の能力向上

教職員の質問の向上を計るには、先ず学校を、新たに職業を選択しようとしている青年にとって魅力あるものにすることが第1である。前述した様に、制度面で教育法人・教育銀行の設立、理論上教育法権の確立と教育価値・収益の計算、豊かな資産と経費等々を教育社会に具有せしめることである。優秀な人間とそうでないものの最も大きい相違は欲望の深さである。偉人は昔から欲望の深い人たちである。欲望の対象は多種多様であるが、権力と金力と学問はその一般的類型であらう。そうであるならば教育社会も、権力と金力と学問の面で欲望の深い青年たちにとって、魅力のあるものに変えられなければならない。

第2に、重複することになるが、教職員に高い所得と多額の研究的指導的費用が保障されなければならない。現在の低い所得と零に近い研究指導費の状態は、教育の価値を認めないことに基くのであり、そうでなければ現代人が正真正銘の吝嗇である顕れであ

る。

第3に、「教育大学院」を全国数か所程度創立し、1年乃至2年の修士課程をおき、教師の任用資格を修士課程卒業に引き上げる。修士課程修了とすることにより、他の産業部門との教育差をつけ、高い給与支給の理由をみつけることができ、また教師の権威を高めることになる。

第4に、良識派教師の学校運営、教育活動における主導権・支配権を掌握するため、定期的に行う国家試験の合格者を「経営職員」とし、他職員に優越した地位を与える。また、「学頭」は大学教授クラスの人材を登用し、校長と同格の地位を与える。

第5に、広域の人事、若手教師の重要ポスト登用の道を開く。現在の教育界の人事面では停滞社会の一語に尽きる。15年も20年も同一校に勤務している状態で、学校に清新の気が起るはずがない。義務制の学校の場合は都道府県を単位に、高等学校の場合は全国的に、一校数年勤務を窮極の理想として、立法措置により人事異動を積極化する。

(2) 親、成人の質的向上

これまでの教育の目的は「良い子供」を造ることにあり、親については不問であった。しかし世の親は、いかなる意味においても完全でない。いや余りにもお粗末な親である。子供の最大の不幸は良い親を持たないことである。教育の目的は良い子供を造ることに在るのではなく、むしろ「良い親」を造ることに在るのである。先ず親が問題にされなければならない。義務教育は単に児童に対してのみでなく、成人・親に対しても考慮される必要がある。

第1に、無責任な無能力な親の出現を防ぐため、結婚について現行民法の結婚年令を男子24才女子20才程度に引き上げ、また「経済力」と後述する成人教育の「教養」とにより、法的制限を設ける必要がある。

第2に、現行の成人式を、経済力と教養の点で親として適格条件を具えるに至ったと看られる年令にまで延ばすべきである。子供については、義務教育修了時（中学3年生）に「立志式」を行う方が教育効果の面で優れている。

第3に、現行の定時制高校は、当初の勤労学徒教育という性格を失っている状態からみてこれを廃止し、縮小し、代りに「常設の成人教育機関」に転換せしめられるべきである。この成人教育には検定されたテキストが使用される。

5) 教育内容の改善

第1に、政治教育の強化が必要なことは論を待たない。

最近、保守革新を問わず、党近代化の声頻りであるが、一向その実が上がっていない。この原因は明瞭である。すなわち政治家も含めて国民自体が、政党に加入し政策決定に

意思表示をし、党費として必要な政治資金を負担するという様な、「積極的参政思想」を持たず、議会政治に理解がないからである。現今の政治学者、公法学者の参政概念は“選挙のときに投票をする”というだけのことである。これでは、積極的な参政態度が国民の中に生まれるのは無理なことである。今日の日本国民は、議会政治に関する限り「不忠」の人民であり、選挙民は政治資金に関する限り一種のダニであることは、政治家が一番よく知るところである。政治教育の強化は、一般国民だけでなく政治家にとって最大の利益であり、政治教育の強化に比例して清浄な政治資金は豊かになり、政治の清新さ、政党政治の発展を約束するものであることは目に見えている。それにも拘らず、最近、政治教育を縮小しようとする政策が採られて来たことは、ドン・キホーテの行為と看られても反論の余地はない。

第2に、経済教育の強化が計られなければならない。

米国において、ソ連のスプートニクの打ち揚げ成功が刺激となって、科学教育の重要性が認識され、「国家科学財団」の全国民的規模の発足となったが、この財団が科学教育に次いで採り上げたのが経済教育の強化であった。世界の指導国民としてのアメリカ国民に、経済教育の必須なことが認識されたのである。事情はわが国においても同様である。今日、経済学の素養なくして、公的問題について公正な意見の表明は期待できない。政治の7割までが経済問題であるといわれる。日本の農民を今の経済学的教養の儘にしておいて、農業・農村問題の解決は不可能であろう。インテリ層を現在の人文的教養の儘にしておいて、かれらから実際の建設的意見を聴くことは至難であろう。

第3に、国際教育の強化が必要である。

外国語教育は小学校より開始される必要がある、また中等学校においては、外国語のほかに「外国・国際関係」の新学科を設け、国際的教養の増加を計ることが必要である。更に、外国語については英語と並んで中国語を重視し、優秀な青少年を対象に相当程度履修せしむべきである。現代中国語を無視し、漢文教育を強化することは愚劣なやり方である。

国際教育の強化を計る目的の一つは、人種的偏見の除去である。今日の日本人は人種的偏見が根強いと看られる。米国の黒人問題の様な問題を抱えていないので表面化することはないが、韓国人や中国人に関する日常の会話から推して、これが将来の国際協力の障碍となる可能性は十分存在する。外交の高さを決定するのは国民の質であり、それを裏付けるものは教育の力である。かつて「大東亜の盟主」と称した日本人は、余りにも国際的教養が貧困であったと看られる。この点を克服することは、今後の日本の教育の課題であろう。

第4に、道德教育の強化であるが、これについては度々言及した。

最後に、中等教育においても、高等教育においても、1週の授業時間の増加を計るべきであろう。ソビエト連邦の一週当りの総時間と比べて相当少ない現状である。今日の青少年には少し暇があり過ぎる。

また、中等後期教育の強化のため、満5才をもって小学校入学年令とし、5・4・4・4の学制で高等学校4年制を実施する。さらに、現行の3月から4月までの修学年制、3学期制も検討の余地があろう。

6) 生徒教導の条件

裁判官が、学識と人格によって権威があると思うならば愚かである。裁判官は、憲法にその独立が保障され司法権の優位が認められ、刑罰宣告の権を有するがために、権威があるのである。政党が政策だけで官僚を支配できると考えるならばそれは理想である。政党は人事によって官僚を支配し得る。

かつて教師は生徒に対し、信賞必罰、実効性ある評価機能を有していた。今日、高等学校において単位制度のため、中学校においては義務制であるため、殆ど評価の機能を失った。今日成績表は偽造文書であり、卒業証書は贋札である。教師は宝刀を失った。

教育の支配のために、次の条件が確保されなければならない。

(1) 教育法権の確立

親の教育に対する権利・義務が明確にされ強化されること。教師個人において、外部からの圧力に屈しない、主体的な法的「教育評価権」と「生活指導権」と「進路指導権」とが確立されなければならない。

(2) 新しい評価法

高等学校における現行の単位制度を廃し、新しく学年制の評価、全科目の総合的平均評価に改めること。また、掃除、行事等への参加を「学校生活」という一科目として評価すること。以上により現行のトロテン式進級・卒業を改め、落第制度を確立すること。

(3) 生徒教導法（教導原則）の制定

生徒の生活指導、処罰の基準を明文化し、原則化し、法的根拠に基いて放学処分を含むところの生徒の指導、処罰を強化すること。公立学校といえども、一部はもはや犯罪社会の様相を呈している。未成年者の理由で、法の適用が除外されるべきであるとするのは、エリートだけを相手にして生まれた教育学者の机上論である。

(4) 性格評価、進路指導の強化

さらに、性格評価と進路指導の面で抜本的改革が必要である。現在、親は子供の性格について全く無知であり、教師は評価の結果を紙に記録するだけで、制度上も現実も、

それを進路指導の面で生かすということは為されていない。

(5) 家庭教導法（教導原則）の制定

親の家庭における指導を強化するために、法令の形で、具体的に教導原則・方法を指示し、これを成人教育機関において、徹底的に普及、滲透せしめること。

7) 日教組の問題

今日の日教組問題は愚劣の一語に尽きる。日教組の本部が代々木の共産党ビルに置かれてから勤務評定問題に至るまで、歴代の政府・文部大臣はその政策を誇ることはできない。保守党や歴代文部大臣は問題の意味を知らない。日教組は昭和22年6月、実業家がヤミ商売で暴利をむさぼり、行政公務員が権力悪用に家計を支え、裁判官が法を守って餓死するとき、権力を持たず、商機を知らず、転落せんとする已れの身を支えんとする必死の掻きの中から生れ出た。そこに、初めから憎しみがあつた、怒りがあつた。平和の中に歌を唱うサークルとして出来たのではない。ゴルフのクラブとして出来たのではない。生と死を堵けた生活防衛闘争の中から生れ出たのである。この日教組に対して、政府と保守党はドン・キホーテでしかなかった。歴代文部大臣は、結果として何もしなかった、掛け声だけは威勢がよかった。

ここで、今日の日教組問題の由って来たところを考察する。

(1) 教育の価値、収益の無視

これについては既に述べた通りである。学校の教師を過激な行動へ、反政府的なものへと駆り立てた最大の原因・土壤をなすものはこれである。かれらは勿論、理論として理解しているのではない。肌で感じ取っているのである。

(2) 経済外的不満

経済外的問題でも学校教師の不満は大きい。1つは、教育的社会的影響力の点で、教師は昔日の面影を失い、孤影消然たる地位にある。この点についても前に述べた通りである。

2つは、人事の面で積極的希望を持ち得ない実情にある。

横の異動を觀ても、戦後の教育行政単位の縮小で、人事交流の範囲が狭くなり、教師の希望する勤務地への異動は困難となっている。縦の異動すなわち昇進の場合を觀ても、これは殆ど能力、努力とは無関係である。校長を例にとってみても、50才前後の年令に達しなければならぬのであり、しかも高等学校の場合、有能であるから選任されるのではなく、名門校に20年も30年もへバリついてそろそろ教育に熱のない年頃になれば、トコロテン式に誰でもなれる、という典型的な年功序列型人事である。これにまた、組合の御推薦という条件がついている。三流校（進学率の点で）におれば、優れた人物で

もまず校長になることは難しい。大学を卒業して教師になる場合、秀才校に行くか鈍才校に行くかは、能力よりも運であるが、それがそれからの20年30年の宿命となるのが高校教師の姿である。日比谷高等学校という学校がある。東京大学に例年100名以上を合格せしめるので有名である。教師が優秀であるから生徒が出来るとみるのが世の親、大人である。皮想な観察である。世に秀才を教えること位気楽な商売はない。日比谷高校の生徒は、教師は居眠りをしている、代りに小学生を教壇に立たせても、結構東大に合格していくだろう。教師が優れているのではなく、初めから生徒の知能が高いのだ。ここに100の能力をもつ生徒を教師が20延ばして120にした場合と、60の生徒を40延ばして100にした場合があるとする。後者の教師が有能であり、また教育者として貢献の度が高いはずであるが、親も政府も前者がより有能な教師と判定する。大方の教師にとってヤリキレナイ気持である。

3つは、政治活動禁止の現状である。

昔から、教育者の政治活動を封じようとした政治家は卑怯者が多かった。正々堂々と言論で勝つ自信がないので権力で口を封じようとする。教育者の思想が偏向しているなら、その偏向を是正する様な教育を行えばよさそうなのに、戦後十数年の間、歴代の文部大臣は相も変わらず赤色教授を任用し、その赤色教授を講師とし或いは教科書を作らせ、文部省や各県教育委員会は各種の赤化教育を推進した。その結果、学校教師が赤旗を振り始めると驚いて政治活動禁止となった。何がどうなのか、全く判っていないのである。教師は未来を担う者を教育する。それは未来を語るものである。政治は未来を造ることである。そうである以上、未来を語るものが関与することは当然である。組合は政治団体ではないので、団体としての政治活動が禁止されるのは当然である。しかしそれは個人が政党に加入し、選挙活動を行うことを禁ずるものであってはならない。行政公務員とは根本的に異なるのである。政治的中立とは日教組にあるのであって、教師個人にあるべきではない。個人が自民党支持を表明しようと社会党支持を表明しようと、また黨員であろうとそれは自由でなければならぬ。否むしろ、自己の立場、支持を明らかにする様な態度こそ、ほんとうに血の通った教育である。吉田松陰は政治的中立であつただろうか。保守の様な、革新の様な、自己の立場を明らかにしない、個性の乏しい二股武士根性、これが問題なのであり、これこそ過去の教育の忠実な成果であり、日教組の「強い」理由である。

4つは、学校運営の拙劣さである。

校長や教育委員会の管理職グループが、相当数日教組の手先であつたことは先に述べた通りであるが、この様な校長の主体性の無さは何も戦後に始まつたことではない。戦前から、校長は「虎の威を借るキツネ」といわれてきた。校長というものが、法制上の

無能力性については、或る程度すでに述べているので、ここでは実際上の無能力性について考察する。数年前、全国教育界が勤務評定問題で沸いたとき、教師外の人々が余り気付かない1つのことがあった。それは“一般教師の校長の経営能力・評定能力に対する根強い不信”であった。世人は注意しなかったけれども、全国の教師をあれほど強く長く闘争的に反対闘争に起たせたそもそもの動機は、これである。

しからば何故校長というものが、一般教師に信用されないのだろうか。校長に校長としての適格性を欠く人物が多いのは、法制上殆ど管理職者・経営者としての権限・地位を持っていないことも1つの原因であるが、根本的には、かれらが管理職者のポストに就くまで、勤務上、職業上、管理職的経営者の訓練や経験を積まないということである。すなわち、学窓を出て教師になり、学頭や校長になるまで、20年か30年の間、数学や英語の授業ばかりやっていて後、ポッと管理職のポストに就くのである。数学の老教授が、製造工業会社の社長に就任するのを想像すればよい。全国の学校経営は根本一般的にこの問題を抱えている。そこに校長のリーダーシップは生まれにくい。福岡県立の各高等学校において、校長は組合の要求を入れて“職員会議が最高の決定機関”であることを認め、自己の管理職者としての立場を放棄し「組合管理」を容認している事実は、いかに校長というものが無能力な経営者であり単なるロボットに過ぎないか、ということを示している。

前に述べたとおり、優秀な教師を若年のときから、「経営職員」として経営者としての地位・権能を与える制度が要請されるのである。

(3) 思想教育と教師

戦後、教師に対して、意図的な赤化教育が行われたことは前にも述べた。もともと学校教師は、「思想的消費者」であって生産者ではない。大学教師の創造した思想を買うものである。それは受身の立場である。日教組のマルクス・レーニン主義は自己の創造ではなく、大学教授が注入したものである。かれらは教えられた通りに赤旗を振った。隊長の「左向け左」の命令で左に動いたのに、將軍は兵隊だけを軍法會議に掛けようとする。ここに、政府・文部大臣が、単に日教組だけからでなく、「反日教組」の教師にも信用されない理由の1つが生まれる。なるほど文部大臣は「勇しく」日教組と対決した。しかし、これは割引して観察しなければならない。「強い」大学に対しては意識的に対決を避けているからである。日教組と対決したのは、小中高の教師は大学教授よりも組み易しと見たからである。強いものには弱く、弱いものは強い。卑怯者のやることである。歴代の文部大臣は一貫して赤色教授の任用を拒否しなかった。自分の権限内のことをやらないのである。その上に、文部大臣の勇ましい掛け声に乗って、日教組打倒に躍り出し、事破れた反日教組の教師達が、今日学校八分の様な不遇な事態に陥って

も、見て見ぬ振りをしている始末である。この程度の施政であればこそ、多くの反日教組の教師たちは、その限界を見抜いて軽々しく動き出さないのである。

(4) 日教組の性格とILO第87号条約批准の問題

日教組の性格について批判の声が高い。日教組はその組規約第6条第7条により、労働組合であると同時に教育者団体であることははっきりしている。労働組合として給与、勤務時間その他労働上の諸条件の改善のため行動し、また民間教育者団体として教育問題で公的に発言するのは当然である。これをとやかかく云うのは間違っている。問題は、組合の権限を超えて政党と区別されない過激な政治運動に走ることであり、またその行動を裏付ける階級闘争の哲学である。

日教組の考え方、行動が間違っているなら、それを是正する様な政策が採られるべきであるが、今日まで実効ある政策は何一つ採られなかった。むしろ、日教組を「援助」したのである。

すなわち、第1に、前に述べた様に思想政策の面で、国立大学に赤色教授を任用することにより、その赤色教授の作る教科書により、さらにその赤色教授を講師とする各種講習会により、思想的援助を行ったのである。

第2に、組合員の天引の事務を公費で担当し、日教組幹部の意向に随って文字通り組合員を「金縛り」にし、年間30億円の巨大な組合資金獲得を援助した。

第3に、正規の組合専従職員のほかにその2倍3倍のヤミの専従職員の存在を目認し、組合の活動を人的組織の面で援助している。各高等学校には授業時間の少ないヤミ専従職員が2人3人は存在し、そのヤミの時間を合算すると1人分の専従職員が浮かび上る。

第4に、人事について組合の介入を容認し、人事における「二元支配」もしくは「組合支配」の体制を敷いた。

組合員の天引や専従職員の問題は、ILO第87号条約の批准によりその根拠を失うはずのものであるが、政府与党には批准にためらいの態度が強い。文部大臣が日教組と文渉しなければならなくなるというのが1つの理由である。一体、文部大臣として、一国の文教政策を背負って気概があるならば、全国50万の教師の団体と、たとえかれらが強大であろうとも、交渉するのは当然ではないだろうか。それを拒むのは、一国の教育政策を推進する意欲において積極的でないことを示している。

戦後数十年、文部大臣、政治家は未だに教育の状況を把握していない。1925年5月、イギリスが保守党内閣の愚劣な「古典派経済学」によって金本位制復帰へと走り、その結果起ったイギリス経済の危機を、労働者への犠牲、強圧政策に求めたとき、ウインストン・チャーチルは暗愚な宰相であったとみるのは、今日のエコノミストの一致した見解である。我が国においてもこのチャーチルの愚劣文相を数多く見ることができる。政

治家も親も、そして教師も、現在横たわっている教育の現状・日教組問題の実状を新しい観念をもってよく観察する必要がある。そこに問題解決の道は開ける。

5. 文明政策の展開

1) 人物体制の確立

文明は人間の担うものであれば、まず、日本国民の「人物」としての道を指向する「教育の支配」「新しい忠誠と考行の礼の支配」が確立され、企業においては倫理上の責任が課され、政治においては知性の優位が確保されなければならない。保守革新を問わず、政党の近代化がなされ、組織において人物国民に基礎をおき、資金において人物国民の拠出に仰ぎ、政策において人物国民の意思を盛るところの、新しい政治体制が確立されなければならない。

第2に、新しい文明への準備として、日本文化の計画的体質改造を計ることは価値あることである。世界における日本文化の地位を高めるには、外国人が日本文化に接近することが容易であり、また日本人が外国人に働きかけるにおいて容易でなければならない。そのために、日本語文の横書き化、かな書き化そして窮極的にローマ字化を行うことは、外国・西方文化との技術的等質性を獲得することとなり、価値ある体質改造であろう。

第3に、文明政策の展開のために行政体制の改革が必要であろう。望まれることは、外務省と文部省を「東方省」の形で一体化することである。これにより国際教育の強化が約束され、外交界は国内に脚を持ち、人物国民の担う文明外交展開の基盤を提供することとなる。

また、現在の東京に見られる各種の都市問題は、東京の国際首部としての能力の限界を示すものである。適当な箇所に、政治・文化・学術・国際会議の中心としての「国際文明首都」を建設する必要がある。

第4に、文明政策の推進機関として、政党・学界・教育界・言論界・実業家・労働団体等の全国民的協力の下に、「東方会議」を創設することは有意義であろう。この東方会議は、わが国に「超党派外交」を実らせる基礎となり得る。

また、北京政府下の中国に対しては、非政府機関による外交が必要であり、東方会議の出先機関として、北京に「大使府」を設置することが望まれる。

2) 文明政策の展開

わが国の外交、国際関係は4つの局面を有する。東方欧米に貿易、南方に経済援助、北方に領土問題、西方中国に文明競争である。展開の困難性は北方政策と西方政策に在

る。日本の命運は、これら両面にいかに対処するかに懸っている。

(1) 地理政策（北方政策）——文明基盤の拡大強化

有史以来、日本の文明的基盤は太平洋沿岸に片寄り、国土の3分の1の日本海沿岸は文明的能力を十分発揮するに至っていない。もし日本海沿岸が、太平洋沿岸と同じく文明的地理的能力を獲得すれば、我が国の文明は飛躍的發展が約束されるはずである。「日本海改造温暖化計画」はこの問題を解決し得る。間宮海岐の締め切りによるリマン寒流の南下阻止は、今日の土木技術では容易である。従って、北方政策の目標は樺太、間宮海峡に置かれ、南千島とシコタン・ハボマイは手段として利用することが賢明であろう。

中国政府（北京）の北方領土回復の野心はわが国の利益と一致する。この面で、日本と中国は手を握り、ソビエト連邦に当るべきであろう。

(2) 西方政策——先進性の保守

中国の国際社会への復帰は、わが国にとって、アジアの文明主導権を争うところの恐るべき競争相手の出現を意味する。中国は人口と国土、資源と古い文明とにおいて、我が国に勝っている。無為無策であるならば、後塵を拝することは必至である。西方政策の根幹は、文明的競争力の増大を企図し、中国に対する先進性の保守、影響力の確保におかなければならない。「先生」の地位を保つことである。中国より多くの留学生を受け入れることは有力な具体策の1つであろうが、さらに両国間の軍事的競争、衝突を招かない様に、平和、友好関係の確保にあらゆる政策が採られなければならない。日本人はアメリカ人よりもロシア人よりも、中国人と友人でなければならぬ。中国語を学ばなければならない。日本語は理解されなければならない。中国に行かなければならない。中国人を招かなければならない。両国間の人的物的文化的交流増大のために、1つの大きな条件政策が要請される。わが国の九州北端より壱岐、対馬を経て朝鮮半島南岸に至る「万里の海橋トンネル」の建設がこれである。古代中国人は万里の長城を築いた。現代の日本人は万里の海橋トンネルを構想する時期である。

(3) 新文明の融合、創造政策——世界政策

わが国は世界政策を持たなければならない。アジア・アフリカの後進諸国には、わが国の協力が必要である。西方文明の長所を吸収しながら、反面中華文明への再接近を行い、在来の「日本主義」、「ヤマト民族文化」を超えて、新しいアジアのヘレニズムの融合・創造を展望することは過去の帝国主義政策に替えて、日本人物国民の採るべき新しい世界政策である。融合・創造の要素として次のものを例示する。

(i) 発展させるべき「日本主義」の長所

イ．現実主義

ロ．多元主義

(ii) 吸収すべきもの

- 西方文明より、 イ．自由人權，個人尊重，生存權的人權の尊重
 ロ．法の支配，英米法（ゲルマン法）
 ハ．議會政治，機能的政治思想
 ニ．米英の経験主義哲学，多元的考え方
 ホ．英米の社会科学，その実証性
 ヘ．欧州，英米の自然科学，工業技術
 ト．教育におけるデューイの進歩主義
中華文明より、 チ．人間中心の政治思想，倫理思想
 リ．世界主義的な考え方
インド文明より、 ヌ．思想の寛容性

(iii) 超克もしくは排除すべきものを次に例示する。

- A．ドイツ・イデオロギーとフランス・合理主義
B．物質優位の考え方，唯物論哲学
C．絶対主義的思想，軍国主義，帝国主義
D．ドイツの社会科学，その一元性と抽象性
E．キリスト教，非妥協的考え方
F．ラテンの文学芸術
G．守旧的復古的漢学思想，儒教思想の非近代性
H．経済における自由放任主義
I．教育におけるヘルバルト流の思想
J．マルクス・レーニン主義

（以上、『人物国家への道』（昭和39年3月）所述）

Ⅲ．結

人的資源の簿記会計的計量が，人的資源会計論の主題をなすのであるが，人的資源の社会経済において果す役割については，経済理論的思考としては可成り古くから認識されていた。近年の教育投資論 — T. シュルツ等の人的資源学派の動向は，この経済理論的な歴史の延長線に在るものと看することができる。社会経済諸量のマクロ的計量は，今日，「社会会計—国民所得会計」の計算メ

カニズムにより行なわれる。教育投資論の社会会計的展開が一つの方向である。

他方、企業の簿記会計のメカニズムは、マクロ的概念とは別個独立に、永年の歴史に裏打ちされた、高度の体系システムであるが、それは、社会経済における技術として採用され、マクロ経済理論の計量的形成に貢献するに至った。簿記会計の概念・手法を導入することにより社会会計が開発され、両者の協働は、今日現実のものとなりつつある。人的資源の社会経済的・教育投資的な計量手法が、複式簿記・企業会計のそれと接合するにおいては、克服すべき大きな障碍がある。企業会計と社会会計の2つの計算体系は、社会会計の複記性にも抱らず、本質的に前者は会計原則に、後者は経済理論にという別々の異質の原理に立脚しているという点である。しかし社会経済における人的資源の要素と企業組織の人的資源とは、同一の存在であり、必然、両者に共通の統一的計算体系の確立が要請されるのである。その意味で、原論稿『人物国家への道』は、マクロ的経済分析とミクロ的複式簿記の二面的思考を計画するものであり、この種の人的資源会計論の先駆的論述として位置付けられるものである。